第5章 研究のまとめ

本章では、山形県内の先進的・実践的な取組から見えてきた小中連携を推進していくための視点を考察する。また、第4章で紹介した優れた実践事例から、小中連携を推進するための方法及びその成果を整理して示す。

1 小中連携を推進していくための視点

小学校から中学校へ進学するという校種間の接続期に、小中学校間の様々な違いから、子どもにとって無用な戸惑いや不安を与えることが課題とされている。こうした課題について、小中連携が進んでいる中学校区においては、子どもの立場から見た校種間の違いからくる感情や感覚等が、子どもにとって無用な戸惑いや不安を与えているかどうかを見極めて指導していくことが肝要だと考えていた。例えば、小学生とかがかわることで、中学生は「自分は中学生である」という自覚を高めることになり、自尊感情を高めていく契機になることが多いという。こうした校種間の違いからくる子どもの成長の契機となる感情や感覚等を、ある中学校の校長は、「心地よいギャップ」と呼び、子どもを成長させていくきっかけとして、子どもの実態を見極めながら活用していきたいと語っていた。また、様々な取組を通じて成長していく子どもの姿は、小中連携の取組を推進する原動力になっていることもわかった。教師が子どもの成長を実感できることは、取組を更に充実させる工夫につながり、小学校と中学校の教職員が互いに協働して、長く続けられてきた実践も数多くあった。

このように、小中連携が進んでくることによって、校種間の接続期だけに目を向けるのではなく、児童生徒一人一人の具体的な9年間の成長へ目を向け、その成長を支えるための取組へと転換していく中学校区の実態があった。そこで、ここでは、9年間の子どもの成長を支えるための小中連携を推進していくための視点を、「共通理解の形成」「組織や体制づくり」「継続性の確保」の3点に整理して述べる。

(1) 共通理解の形成

小学校と中学校の教員が、9年間の子どもの成長を見通しながら目の前の子どもの成長を支えるためには、小中連携の取組の意図や意義を共通理解していくことが大切である。そこで、共通理解を形成していくために、次のような考え方が参考になる。

- ・ 小学校と中学校の教員が、互いに顔がわかる関係を築いていくことで、連携の意識が高まる。
- ・ 小学校と中学校の教員が「一緒に学んでいこう」という意識をもつ。
- ・ 小学校の教員が中学生となった卒業生の成長した姿を見ることで、小中学校のつながりをより意識するようになる。
- ・ 小学校と中学校の教員が互いの実践を知ることで、それらを互いの教育活動にどのように生かしていくのかを考える契機になる。
- ・ 小中学校共同で研究を進めることで、めざす子ども像や子どもを見取る視点を共有する。例えば、キャリア教育において、「人間関係づくり」「コミュニケーションづくり」「勤労観」を視点に、校種や教科を越えて互いの授業を検討し合うことが可能になる。
- ・ 小中学校で生活や学習についての共通の目標を設定することで、それが連携のための話し合いの柱となり、成果と課題を検証することが可能となる。
- ・ 学校間だけの共通理解を進めていくのではなく、児童生徒・保護者・教職員の3者で、共通理解を図っていく。

取材の中で、共通理解を形成し児童生徒間交流を行ったところ、教員が子どもの成長をその場で感じることであり、連携の取組に対する達成感が多忙感を上回ったという声を聞いた。小中学校の教員が、ともに目の前の子どもの成長を願い、具体的な子どもの成長を共有し、見通していくことが大切になると考える。その際、小中学校の教員の関係性の良さが、小中連携の取組みややすさにつながってくるようである。また、そうした教員の意識や姿が、保護者や地域の方々とも共通理解の形成をしていく契機ともなる。さらに、児童生徒・保護者・教職員の3者で小中連携の意義や良さなどの共通理解を形成していくことによって、小中連携がより効果的に機能することになると考える。具体的な取組の中では、小学校と中学校において共通の生徒指導を行うことにより、中学校進学時の子どもの戸惑いの解消が図られたり、小学校教員と中学校教員の密な交流によって、保護者に安心感が生まれやすかったりといったことが成果としてあげられていた。

(2) 組織や体制づくり

小中連携を推進していくためには、その取組の土台となる組織や体制づくりが不可欠である。組織としては、市町村教育委員会等の教育行政、中学校区を基盤にした学校間の連携組織、保護者や地域の方々の連携組織などが考えられる。また、そうした組織をもとに小中連携が具体的に機能していくための体制づくりが必要になる。そこで、組織や体制づくりについて、次のような考え方が参考になる。

- ・ 市町村教育委員会が主体となって基本指針を示したり、委嘱研究指定を行ったりすることで、取組の質の向上が見られたり、その取組の工夫が市町村全体で共有されたりする。
- ・ 市町村教育委員会が示している基本指針に基づく組織が、小中学校にきちんと構成されることで、日常的に連携が推進されていく。
- ・ 中学校区における校長会や教頭会の強力なリーダーシップによって、組織的な連携が強固なものになっていく。
- ・ 中学校区のPTA組織が連携し、保護者主体の連携活動を行うことで、地域で子どもを育てようといった保護者の意識が高まる。

教育行政のかかわりは、小中連携の大きな推進力となる。それは、小中連携の目的などが明示されることによって、取組の土台が安定するからである。また、学校独自の取組が、市町村という単位の中で活用・発展されていく可能性がある。ただし、地域の規模や「複一複連携」などの複雑な連携規模などの中学校区による現状の違いから、すべての学校が一律に同じような連携を推進していくことは難しい。それだけに、地域や子どもの実態に合わせて、校長会、教頭会における共通理解とリーダーシップが必要になってくると考える。また、地域や保護者の協力は、小中連携を支える基盤となることから、組織や体制の中に地域や保護者を巻き込んでいくことも大切である。

(3) 継続性の確保

小中連携を積極的に推進しているどの中学校区においても話題になっていたのは、取組の継続性ということであった。長年、組織的に小中連携に取り組んできた中学校区からは、「保護者が小中連携の活動を経験した世代となり、取組への理解が進んでいる」「地域を巻き込み、地域の方々のサポートがより得られるようになってきた」ということが語られていた。息の長い取組を行ってきたからこそその成果である。また、今の取組をさらに目の前の子どもや学校、地域の実態の変化に対応させていくことが、継続性の確保につながると考える。そこで、継続性の確保について、次のような考え方が参考になる。

- ・ 新しいものを創り出そうとするのではなく、今現在行われている連携の取組に小学校と中学校の特色を生かしていく。
- ・ 日々の実践に沿ったものを小中連携に生かしていく。
- ・ 授業の時間を犠牲にしてまでの連携は長続きしない。例えば、朝会や朝の活動の時間を有効に活用するなど、教育課程を工夫する。
- ・ 中学校教員や生徒が、小学6年生との交流を積極的に行うことで、中学校教員が新入生の実態を把握する機会になったり、児童の中学校入学への期待感が高まったりする。
- ・ 中学校教員の出前授業を行う際には、1回だけでなく数回行うことで、子どもの実態に合わせた授業が可能になり、子どもとの関係性も形成されていく。

小学校と中学校の教員が、それぞれの校種の特色やその学校独自の特色をお互いに生かしていこうとする意識を共有することは大切である。「させられている」「しなければいけない」などといった思いは、多忙感に拍車をかける。小中学校双方にとっての良さを見出していくことは、こうした多忙感を解消することにつながるのではないかと考える。さらに、時間を有効に使っていく工夫をしていくことは大切である。必要に応じて必要な時間を適切に位置付けていく教育課程の工夫が求められる。また、小中連携の成果は、児童生徒の姿に表れてくる。小中学校の教員が、無理なく、同じ目線で、9年間の子どもの成長を支えていきながら、具体的な子どもの成長した姿を共有し、積み重ねていくことも、継続性の確保のためには大切である。

2 小中連携を推進するための方法及びその成果

(子：主に子どもにとっての成果 教：主に教職員にとっての成果)

(1) 「共有」を主とした取組

	取組例	成果
まなび	立川スタンダードの取組 (実践事例 P 3 2)	子：中学生の学習への意識が高く、学力テストの結果が伸びてきている。 教：小中学校の教職員が校種間の違いによる感情や感覚等の質を見抜いて、子どもの指導にあたっている。
そだち	児童生徒・保護者・教職員の共通理解を図る冊子等の作成 (実践事例 P 5 1、P 5 6)	子：自分の生活をふり返る視点になっている。 子：中学校入学時に基本的なところは共通理解できているので、子どもに安心感がある。 教：学校と保護者が同じ冊子を見ながら話をすることで、共通理解が深められる。
	小中合同生活リズム調査の実施 (実践事例 P 5 8)	教：小中学校共通で指導することができるため、指導が浸透しやすく、改善されやすい。
	養護教諭の連携 (実践事例 P 6 2)	教：同じ視点で健康に関する生活指導を行うことができる。
	特別支援教育にかかわる情報交換 (実践事例 P 6 2)	教：校種を超えて、専門性の高い教員から学ぶ場をつくることができる。
そしき	中学校区による教職員間交流 (実践事例 P 8 0、P 8 2)	子：子どものみならず保護者も進学への戸惑いが少ない。 教：教師も地域の方々も「地域で子どもを育てる」という意識が共有される。

(2) 「交流」を主とした取組

	取組例	成果
ま な び	小学校外国語活動への中学校教員の出前授業 (実践事例P 2 8)	子：中学校の先生から授業を受けることで、中学校の授業に触れるという感覚を味わうことができる。 子：3回の出前授業が行われることから、中学校の先生に親近感をもつことができる。 教：進学してくる子どもの状況を中学校教員が自分の目で確かめることができる。 教：中学校教員が小学校で行われている学習スタイルを把握することができ、それを中学校入学後に生かすことができる。
	ふるさと貢献型奉仕活動 (実践事例P 3 6)	子：小学生は中学生に憧れを感じたり、中学校での活動のイメージをもったりすることができる。 子：中学生は、企画・準備・運営の中でリーダーとしての自覚を高めることができる。 子：小中学生として地域との結びつきが強くなった。
	特別支援音楽療法 (実践事例P 4 4)	子：小学生が中学校を身近に感じるようになった。
	家庭学習の手引き、食育による連携 (実践事例P 4 5)	教：保護者や教師同士の共通理解を深めながら地域みんなで9年間の学びを支える着実な活動ができています。
そ だ ち	こどもサミットの取組 (実践事例P 6 4)	子：中学生が企画・立案・運営と主体的な活動を行っている。
	小中合同リーダー研修会 (実践事例P 5 8)	子：リーダーとしての自覚が高まる。
	小学校陸上記録会壮行式での中学校応援団の激励 (実践事例P 5 4)	子：小学生は中学生の姿に憧れを感じる。 子：中学生は、立場の自覚、使命感から自信を高められる。また、まわりへの気配りのある行動が見られる。
	小小連携子ども交流事業 (実践事例P 4 7)	子：交流を通して顔なじみになれるので、出身小学校が違っても入学時から仲がよい。 子：保護者が企画運営するため、中学校区内の保護者同士の連携が強くなる。
	中1ギャップの未然防止に向けた取組 (実践事例P 6 9)	子：中学生への憧れや中学生活への夢を与えることができる具体的な活動がしっかり位置付けられている。
そ し き	校長会・教頭会を核にした小中連携の取組 (実践事例P 8 4)	教：町の全教員を巻き込んだ取組ができ、小中学校教員同士の顔の見える連携が可能になった。

(3) 「一貫」を主とした取組

	取組例	成果
まなび	総合的な学習の時間における9年間のカリキュラム (実践事例P36)	教：内容が精選され、また、めざす姿が共有されることで、9年間のつながりが明確になった。 教：カリキュラムを作成する際に、小中学校それぞれの取組が共有され、互いの取組の良さを生かしていこうという意識がつけられていった。
	9年間を見通したキャリア教育カリキュラムの作成 (実践事例P36)	子：自分の立場や役割を自覚して行動する姿や自己表現する姿が増えてきた。 教：校内での異学年交流が盛んになってきた。 教：小学校同士の連携が進んできた。
そだち	小学校・中学校で一貫した共通目標の作成 (実践事例P60)	子：中学校に入学する子どもはもちろん、保護者にとっても安心して入学を迎えることができる。特に、子どもにとっては、戸惑いが少ない。 子：交通安全に対する意識が高まり、小学校のうちから自転車に乗る際のヘルメット着用率が高い。
そしき	市教育委員会における小中一貫教育の推進と中学校区取組 (実践事例P71)	子：自尊感情の高まり、心の醸成が見られる。 子：不登校児童生徒が減少している。 教：小中学校の生徒指導体制が同一歩調で進められる。 教：小中学校で子ども同士の交流、学び合いを大切にした授業改善へ向かっている。 教：子どもの自主的な活動を促すことができる。 教：小中教職員のつながりが強くなってきたことで、児童生徒の個性や心の動きを重視した指導が実現されてきている。
	緊急時の児童生徒の安全確保のための体制づくり (実践事例P76)	子：子どもを守ることをきっかけに互助や地域の連帯が促進された。

「共有」「交流」「一貫」それぞれを主とした取組において、子どもの「まなび」「そだち」そして、それらを支える「そしき」に関する取組が行われていた。それほど多様で数多くの取組が山形県内で行われているということである。それだけに、さらに小中連携を充実させていきたいと考えている各学校にとって、現状に合わせて取り組むことができるヒントがここにあるのではないかと考える。また、成果に目を向けると、「共有」「一貫」を主とした取組では、主に教職員にとっての成果が見られ、「交流」を主とした取組では、主に子どもにとっての成果が多く出されていた。

3 おわりに

小中連携の調査研究を通して最も印象的であったことは、山形県内に優れた実践が数多くあること、そして、それらが実に多様な取組であったということである。その多様性は、目の前の子どもの実態や地域の実態などの違いがもとになっている。しかしながら、それぞれの取組には、「目の前の子どもが育つ」ということを願う教員の思いが共通していることもわかった。

本研究においては、小学校、中学校で過ごす9年間の子どもの成長に焦点をあてている。小中学校9年間は、思春期を迎え、子どもから大人へと心も体も大きく変化する大切な時期である。こうした9年間であるからこそ、子どもの「まなび」と「そだち」に目を向け、小学校と中学校、さらには地域を巻き込んで小中連携を進め、子どもの成長を支えていくことは、子どもの未来をつくることになると考える。

本研究に取り組んだ2年間で、山形県内すべての小中学校を対象にアンケート調査を実施し、また、先進的・実践的な取組を行っている学校の取材をさせていただいた。前述したように、本報告書には、山形県内の多様な実践事例が掲載されている。協力いただいた各小中学校及び関係各位に、改めて感謝したい。私たちの共通の願いである目の前の子どもの成長を支えるために、本報告書を参考にいただければ幸いである。

引用・参考文献

- ・貝ノ瀬滋著「小・中一貫コミュニティー・スクールのつくりかた」ポプラ社 2010
- ・呉市教育委員会編著「呉市の教育改革 小中一貫教育のマネジメント」ぎょうせい 2011
- ・高階玲治編集「幼・小・中・高の連携・一貫教育の展開」教育開発研究所 2009
- ・三宅基之編著「学校に求められる経営力 子ども発達支援マネジメント」パレード 2007
- ・「不登校・長期欠席を減らそうとしている教育委員会に役立つ施策に関するQ&A」
文部科学省 国立教育政策研究所 平成24年6月

実践事例取材協力校等

(平成24年度)

山形市立第八中学校	山形市立第十中学校	山形市立高楯中学校
山辺町立作谷沢小・中学校	中山町小中連携委員会	寒河江市立陵南中学校
寒河江市立寒河江中部小学校	河北町立河北中学校	村山市教育委員会
村山市立葉山中学校	村山市立大久保小学校	村山市立富本小学校
村山市立戸沢小学校	村山市立富並小学校	
葉山中学校区子ども交流事業実行委員会		
新庄市教育委員会	新庄市立新庄中学校	新庄市立明倫中学校
新庄市立日新中学校	新庄市立八向中学校	新庄市立沼田小学校
新庄市立北辰小学校	最上町立最上中学校	
高畠町立第一中学校	高畠町立第三中学校	高畠町立高畠小学校
長井市立長井南中学校	長井市立長井北中学校	小国町叶水小・中学校
鶴岡市立鶴岡第一中学校	鶴岡市立豊浦中学校	鶴岡市立朝暘第三小学校
鶴岡市立由良小学校	庄内町立立川中学校	酒田市立第四中学校
酒田市立鳥海八幡中学校	酒田市立新堀小学校	酒田市立浜中小学校
酒田市立南遊佐小学校	遊佐町立遊佐中学校	遊佐町立高瀬小学校

研究協力者

(平成24年度) 山形大学大学院教育実践研究科 准教授 三浦 登志一

調査研究担当者

1年次 (平成23年度)			2年次 (平成24年度)		
		○……主担当			○……主担当
○指導主事	尾崎 惣		○指導主事	尾崎 惣	
主任指導主事	岸 純一		主任指導主事	岸 純一	
指導主事	長沼 政直		指導主事	馬場 賢	
指導主事	須藤 真		指導主事	須藤 真	
指導主事	今野 栄治		指導主事	地主 佳子	
指導主事	地主 佳子		指導主事	星川 仁一	
指導主事	鈴木 武志		指導主事	鈴木 武志	
指導主事	大竹 純		指導主事	大竹 純	
			指導主事	安日 恵子	

発行 平成25年3月
発行者 山形県教育センター
天童市大字山元字犬倉津 2515
TEL 023 (654) 2155
URL <http://www.yamagata-c.ed.jp>
印刷所 坂部印刷株式会社
山県市流通センター1丁目5-3
TEL 023 (631) 2056